

単身世帯調査の取扱いについて

この見直し項目における論点

近年、未婚者や高齢者の増加等により単身世帯が増加しており、平成 22 年国勢調査の結果においても単身世帯数が全体の 3 割を上回ったところである。家計の消費動向を包括的に把握する上で、単身世帯の動向は無視できない状況となっている。

一方、単身世帯は、調査員が世帯を訪問しても、不在であったり、プライバシー意識の高まり等により居留守を使われるケースが多く、訪問回数が増えることによる事務負担が年々大きくなっている。また、負担が大きい割にはユーザーに調査結果を十分利用していただいているとは言い難い。

以上のことから、現行の家計調査の利便性を考慮しつつ、単身世帯調査を取りやめることも視野に入れて事務負担軽減策について検討する。

1 現行の調査方法の概要

別紙 2 - 2 及び 2 - 3 のとおり

2 ヒアリング結果について

家計調査は、行政においても幅広く利用されており、そのうち、単身世帯調査結果について特に利用頻度が高いと思われる行政分野の担当者から利用状況及び見直しによる影響をヒアリングした。

また、単身世帯調査については、全国消費実態調査で行うようなモニター調査の可能性も選択肢として考慮しているため、仮に現行の単身世帯調査をモニター調査にした場合の可否等について、モニター会社へヒアリングした。

(1) 人事院（標準生計費算定担当者）

家計調査結果に関する現在の利用状況

人事院勧告における国家公務員給与改定の内容を決定する際に、給与配分の妥当性を検討するための資料として標準生計費を毎年算定しており、その算定において家計調査及び全国消費実態調査の結果を用いている。家計調査の結果については 2 人～ 5 人世帯の標準生計費算定に用いており、1 人世帯（単身世帯）の標準生計費は全国消費実態調査の結果に基づき、消費者物価、消費水準の変動分を加味して算定している。

「単身世帯調査の取りやめ」による影響

現行の方式により標準生計費を算定する上では特段影響ない。

(2) 財務省（間接税担当者）

家計調査結果に関する現在の利用状況

家計調査（二人以上の世帯）の結果を基に標準世帯の家計における税負担額を算出し、税制調査会等において、租税に関する審議をする際の資料として提出している。

併せて総世帯結果を執務参考資料として活用している。

「単身世帯調査の取りやめ」による影響

総世帯結果のよる資料は、全国消費実態調査による統計表で代替可能であり、単身世帯を取りやめても大きな弊害はない。ただし、現在、消費税について逆進性の問題等話題になっている中、単身高齢世帯の家計収支は引き続き捉えてほしいと考えている。

(3) 総務省（消費者物価指数担当）

家計調査結果に関する現在の利用状況

消費者物価指数では、二人以上の世帯の結果をウエイトに用いた基本分類指数のほかに、世帯属性の違いによる物価変動の影響の差異を把握するため、世帯属性別指数を作成しており、そのひとつとして総世帯中分類指数を毎月公表している。総世帯中分類指数のウエイトは、基準年の総世帯の結果を用いて作成している。

「単身世帯調査の取りやめ」による影響

消費者物価指数作成において、国際的に総世帯の消費構造を網羅したウエイトを用いることが望ましいと考えられており、海外の主要国においても、総世帯ウエイトを用いた指数を重視していることから、国際比較を可能とするために、日本も総世帯中分類指数を公表する必要がある。

また、日本国内の状況をもみても、単身世帯の世帯数が全体の3割を上回っていることから（平成22年国勢調査結果）、単身世帯を含む総世帯の消費構造を基にした総世帯中分類指数を作成する必要がある。

現在、全国の単身世帯の消費構造を通年で把握できるのは、単身世帯調査のみである。単身世帯調査が取りやめになった場合、総世帯中分類指数の公表が不可能になり、国内外の二ーズにこたえられず、日本の消費者物価指数自体の信用が失われかねない。

(4) モニター会社からの意見

- ・ ネット回答者には若年者が多く、高齢者が少ない。
- ・ 高齢者は訪問調査中心となる。
- ・ 全都道府県に登録者はいるが、家計調査の調査市町村に当てはめることは困難だろう。
- ・ 数としては現行の方法でも対応できるが質(年齢層や地域)を考えると困難だろう。
- ・ ネット回答による調査は、簡単な選択式によるものが主流であり、家計簿のような自由形式のものは不向きである。基幹統計として、報告義務を課すことができないならばなおさら難しい。

3 家計調査結果と全国消費実態調査結果の比較(平成21年、平成16年)

別紙2-4のとおり

4 寮・寄宿舍単位区調査を取り巻く状況について

調査市における寮・寄宿舍の数は、減少傾向である。学生寮などを除く家計調査の調査対象となる寮・寄宿舍数は、5年毎に2~3割ずつ減少している。

別紙2-5の「1」

現在行っている平成25年分の単位区設定においても、調査可能な寮・寄宿舍数は少なく、調査市によっては調査の継続が厳しいところがある。

別紙2-5の「2」

寮・寄宿舍単位区における調査世帯の年齢構成は時系列に見ると変わらない。一方、単身世帯調査全体では、60歳以上の世帯の割合が急増しており、国勢調査の結果と比較しても高齢者の割合が大きい。

別紙2-5の「3」

該当都道府県からは、毎年、調査環境が厳しい旨の意見が出ている。

別紙2-5の「4」

5 まとめ

単身世帯調査については、取りやめもしくは大幅な縮減の方向で引き続き検討を進めてまいりたい。なお、寮・寄宿舍単位区の調査については廃止することとしたい。

家計調査（単身世帯調査）の概要

ねらい

近年急増している単身世帯の家計収支を調査することで、我が国の家計収支の動向を包括的に把握する。

調査の概要

- 調査単位区（市町村内における調査地域）において、二人以上の世帯と合わせて名簿の作成を行い、調査世帯を抽出（寮・寄宿舍単位区は除く。）
- 全国で毎月673世帯を調査（寮・寄宿舍単位区の世帯と合わせて745世帯）
- 調査期間は3か月（二人以上の世帯は6か月）
- 数量調査及び貯蓄等調査は行わない（年収調査は実施）
- 調査の流れについては二人以上の世帯と同じ

問題点

- 不在世帯の増加、プライバシー意識の高まり等による世帯名簿の作成の困難化
（特に若年層）

経緯

- 単身世帯調査の前身である単身世帯収支調査を平成7年から開始
- 平成14年に家計調査へ統合

その他

- 全国消費実態調査※1及び家計消費状況調査※2においても単身世帯調査を実施

※1 実施年（5年毎）において10月及び11月の2か月間調査

※2 調査期間は1年間。ただし調査項目は限定的

家計調査（寮・寄宿舍単位区調査）の概要

ねらい

単身世帯のうち、若年単身者の補足を向上させる。

調査の概要

- 調査単位区（市町村内における調査地域）については通常の調査単位区（一般単位区）とは別に寮・寄宿舍単位区を10都市に設定
- 寮・寄宿舍単位区を調査する調査員を別途設置
- 10都市で毎月72世帯を調査
- 調査期間は3か月（単身世帯調査と同じ。）
- 調査事項及び調査の流れについても単身世帯調査と同じ
※ただし、寮・寄宿舍を管理する企業に事前に協力要請を行っている。

問題点

- 寮・寄宿舍の減少
- 管理する企業からの協力拒否
- 不在世帯の増加、プライバシー意識の高まり等による世帯名簿の作成の困難化

経緯

- 単身世帯調査の前身である単身世帯収支調査において、平成12年から寮・寄宿舍単位区の調査を開始
※それまでは、調査の効率性等を考慮して、単身者専用の大規模な寮・寄宿舍は調査対象外としていた。
- 平成20年標本改正より、調査対象とする寮・寄宿舍の規模を変更

寮・寄宿舎単位区調査を取り巻く状況について

1 寮・寄宿舎数の推移（学生寮などを除いた家計調査の対象となる数）

(1) 平成12年国勢調査時の数（家計調査では15年から使用）

	平成12年国勢調査		
	0人以上	20人以上	30人以上
10都市合計	-	-	1,969
札幌市	-	-	34
仙台市	-	-	43
千葉市	-	-	76
東京都区部	-	-	647
横浜市	-	-	419
川崎市	-	-	280
名古屋市	-	-	156
大阪市	-	-	121
神戸市	-	-	77
広島市	-	-	55
福岡市	-	-	61

- ・色付の部分が家計調査の調査対象
- ・右側の表は5年前からの増減率

(2) 平成17年国勢調査時の数と5年前からの変化（家計調査では20年から使用）

	平成17年国勢調査		
	0人以上	20人以上	30人以上
10都市合計	2,540	2,367	1,562
札幌市	45	41	23
仙台市	62	60	29
千葉市	97	84	59
東京都区部	965	880	606
横浜市	401	373	255
川崎市	306	294	209
名古屋市	251	240	138
大阪市	145	136	87
神戸市	88	86	58
広島市	84	83	51
福岡市	96	90	47

	平成17年国勢調査		
	0人以上	20人以上	30人以上
10都市合計	-	-	-20.7%
札幌市	-	-	-32.4%
仙台市	-	-	-32.6%
千葉市	-	-	-22.4%
東京都区部	-	-	-6.3%
横浜市	-	-	-39.1%
川崎市	-	-	-25.4%
名古屋市	-	-	-11.5%
大阪市	-	-	-28.1%
神戸市	-	-	-24.7%
広島市	-	-	-7.3%
福岡市	-	-	-23.0%

(3) 平成22年国勢調査時の数と5年前からの変化（家計調査では25年から使用）

	平成22年国勢調査		
	0人以上	20人以上	30人以上
10都市合計	1,792	1,608	1,101
札幌市	31	29	22
仙台市	65	54	27
千葉市	82	67	41
東京都区部	565	493	340
横浜市	304	288	214
川崎市	241	227	172
名古屋市	205	182	104
大阪市	84	74	50
神戸市	74	70	54
広島市	71	66	44
福岡市	70	58	33

	平成22年国勢調査		
	0人以上	20人以上	30人以上
10都市合計	-29.4%	-32.1%	-29.5%
札幌市	-31.1%	-29.3%	-4.3%
仙台市	4.8%	-10.0%	-6.9%
千葉市	-15.5%	-20.2%	-30.5%
東京都区部	-41.5%	-44.0%	-43.9%
横浜市	-24.2%	-22.8%	-16.1%
川崎市	-21.2%	-22.8%	-17.7%
名古屋市	-18.3%	-24.2%	-24.6%
大阪市	-42.1%	-45.6%	-42.5%
神戸市	-15.9%	-18.6%	-6.9%
広島市	-15.5%	-20.5%	-13.7%
福岡市	-27.1%	-35.6%	-29.8%

2 平成 25 年分の寮・寄宿舍単位区における設定状況

20人以上の寮・寄宿舍における現状（平成24年9月25日現在）

	総数	重複排除	廃止	拒否	不採用	名称不明	残数
札幌市	29	22	0	4	2	0	1
仙台市	54	26	0	0	4	23	1
千葉市	67	30	0	3	3	13	18
東京都区部	493	70	2	2	2	136	281
横浜市	288	48	0	9	2	71	158
川崎市	227	44	0	7	0	61	115
名古屋市	182	39	2	6	3	49	83
大阪市	74	25	0	16	2	26	5
神戸市	70	35	0	4	5	17	9
広島市	66	26	0	1	0	21	18
福岡市	58	19	0	1	2	24	12

重複排除には、25年抽出分を含む

廃止、拒否、不採用は把握している調査区のみ

調査地域確定までの単位区符号別照会回数（平成24年9月25日現在）

	A	B	予備	
札幌市(01)	1	1	2	確認中
仙台市(02)	1	2	3	
千葉市(03)	1	1	2	
東京都区部(04)	4	1	4	
東京都区部(06)	1	1	2	
横浜市(05)	2	2	2	
川崎市(01)	2	5	5	
名古屋市(02)	2	7	7	
大阪市(03)	2	3	3	
神戸市(04)	2	3	3	
広島市(05)	1	1	1	
福岡市(06)	1	1	2	

()内の数字は単位区符号

1年ごとに各単位区3つずつ選ぶ（予備含む。）

3 単身世帯調査における年齢階級別世帯分布の推移

単身世帯の男女、年齢階級別世帯構成比

単身世帯	全体				男				女			
	総数	～ 34	35～ 59	60～	総数	～ 34	35～ 59	60～	総数	～ 34	35～ 59	60～
平成12年	100.0	22.0	25.9	52.1	39.7	15.3	14.1	10.3	60.3	6.7	11.8	41.8
平成13年	100	22.4	23.1	54.7	40.3	14.4	12.8	13.1	59.7	7.9	10.3	41.7
平成14年	100	20.2	23.6	56.2	40.6	14.5	13.2	13.1	59.4	5.9	10.5	43.1
平成15年	100	17.5	25.1	57.4	36.5	11.1	13.2	12.2	63.7	6.6	11.9	45.2
平成16年	100	16.2	25.5	58.3	37.3	11.0	13.4	13.0	62.7	5.2	12.1	45.4
平成17年	100	15.5	22.8	61.5	34.3	9.7	11.9	12.9	65.7	6.0	11.1	48.6
平成18年	100	15.8	21.7	62.5	36.1	11.0	11.1	14.0	63.9	4.8	10.6	48.5
平成19年	100	14.2	23.2	62.6	35.8	9.8	11.2	14.6	64.3	4.4	11.9	48.0
平成20年	100	14.7	22.2	63.2	33.6	9.1	11.2	13.2	66.4	5.5	11.0	49.9
平成21年	100	14.4	21.9	63.9	31.9	8.1	10.5	13.2	68.1	6.3	11.4	50.6
平成22年	100	13.7	20.8	65.7	31.6	7.5	10.5	13.8	68.4	6.2	10.3	51.8
平成23年	100	13.1	20.3	66.6	32.7	7.4	10.6	14.8	67.3	5.7	9.7	51.8

集計世帯数による分布

国勢調査単身世帯

	全体				男				女			
	総数	～ 34	35～ 59	60～	総数	～ 34	35～ 59	60～	総数	～ 34	35～ 59	60～
平成12年	100	41.1	29.6	29.3	54.1	26.4	19.6	8.1	45.9	14.7	10.1	21.2
平成17年	100	35.6	31.2	33.2	53.0	22.1	20.6	10.3	47.0	13.5	10.6	22.9
平成22年	100	30.0	32.1	37.9	52.1	18.1	21.1	12.9	47.9	11.8	11.1	25.0

15歳未満人口は、総数から除いている。

不詳は、総数から除いている。（平成22年のみ）

単身世帯の男女、年齢階級別世帯構成比

寮・寄宿舎世帯	全体				男				女			
	総数	～ 34	35～ 59	60～	総数	～ 34	35～ 59	60～	総数	～ 34	35～ 59	60～
平成12年	100.0	86.7	13.3	-	74.9	62.3	12.7	-	25.1	24.4	0.6	-
平成13年	100	90.6	9.3	0.1	70.9	63.0	7.9	-	29.1	27.6	1.4	0.1
平成14年	100	94.1	5.6	0.3	75.7	69.9	5.6	0.2	24.3	24.1	0.0	0.2
平成15年	100	82.6	17.4	0.0	80.2	62.9	17.2	0.0	19.8	19.7	0.2	0.0
平成16年	100	87.7	12.3	0.0	76.1	64.2	11.8	0.0	23.9	23.5	0.4	0.0
平成17年	100	88.3	11.2	0.5	70.8	59.8	10.5	0.5	29.2	28.5	0.7	0.0
平成18年	100	88.8	11.2	0.1	79.6	68.9	10.6	0.1	20.4	19.9	0.5	0.0
平成19年	100	90.1	9.9	0.0	83.6	74.0	9.7	0.0	16.4	16.1	0.3	0.0
平成20年	100	89.5	10.3	0.1	71.0	61.0	9.9	0.1	29.0	28.6	0.5	0.0
平成21年	100	90.4	9.1	0.5	57.0	48.2	8.4	0.5	43.0	42.3	0.7	0.0
平成22年	100	94.1	5.9	0.0	68.9	63.2	5.7	0.0	31.1	30.9	0.2	0.0
平成23年	100	89.5	10.1	0.4	69.4	59.9	9.2	0.4	30.6	29.6	0.9	0.0

比推定後の分布

4 過去の会議等における都道府県からの意見について

【平成 23 年度】

寮入居者については、雇用者側の協力がないと家計簿の取集が非常に難しい。

寮・寄宿舍単位区についても、寮を管理する事業所の協力が得られない状況、寮自体がなくなっている現状を踏まえ、廃止をお願いしたい。

寮・寄宿舍においては、勤務形態が不規則であるがために、昼間寝ていたり、帰宅が遅かったりして、訪問しても会えないことが多い等、若年層の協力が得られにくい状況である。

寮・寄宿舍については、世帯との接触ができず、会社や寮の協力は得るものの、調査世帯の確保から困難な場合が多く、廃止してほしい。

寮調査においては依頼の困難さ、会社自体からの拒否、寮そのものの廃止など調査環境が悪化する一方である。

【平成 22 年度】

寮の調査は労多くして実りが少ないので、廃止を含めた見直しを行って欲しい。

寮・寄宿舍単位区は、管理する企業の協力を得るのが困難な状況であり、廃止してほしい。

【平成 21 年度】

寮・寄宿舍単位区は、管理する企業の協力を得るのが困難な状況であり、廃止してほしい。

【平成 20 年度】

寮・寄宿舍単位区は、寮を管理する企業の協力が得られにくい状況である。一般単位区の単身世帯調査を改正し、寮・寄宿舍単位区は廃止すべきである。